第 1WG 座長論点メモ (統計ニーズの把握方法、基幹統計の指定基準等の明確化)

平成 20 年 3 月 26 日
美添 泰人

I 統計ニーズの把握方法

- 1 統計ニーズの把握のためにどのような方法が考えられるか。ユーザーグループのような恒常的な仕組みを設けることについて、どのように考えるか。定期的なユーザー会議を設置している事例など、諸外国のニーズ把握方法を確認することが参考になるのではないか。
- 2 わが国において、ユーザー会議と類似の機関を設置する場合、府省・調査単位ではなく、政府全体として設置する方が効果的ではないか。組織構成と、統計委員会との関係をどうすべきか。
- 3 統計ニーズとして、政策上、企業、研究者など様々な方面ものが考えられるが、どのような範囲の者を対象に考えるか。また、どの程度具体的な水準ニーズを求めるのか。
例) ○○ (例: 日本における格差社会の状況) が分かる情報がほしい。
○○調査の項目として、○○を付け加えてほしい。
- 4 ユーザー会議を設置した場合、どのような運用 (実施回数、時期、ニーズの反映方法等) をするか。
- 5 日本学術会議や統計関連学会では、政府統計のあり方に対してどのような活動を行っているか。官学の連携のための有効な方策が提案されているか。
- 6 官学の連携を強化するに当たって、新たな組織・体制等の整備は必要か。

Ⅱ 基幹統計の指定基準の明確化

1 基幹統計の指定に際して満たすべき基準

- (1) 法律上、基幹統計の基準としてさらに詳細に規定することが適切か。
重要性に関する判断は、経済社会を取り巻く状況等によって変わり得るものであることから、一般的な判断基準の設定は困難であり、事例に則した判断の方がより適切ではないか。

- (2) 基幹統計の指定に当たっては、基本計画に盛り込まれていることを原則とすべきか。将来的な運用としては、基本計画の見直しの時期に合わせて、基幹統計の指定解除について検討することが現実的ではないか。

2 基幹統計調査の承認等に際して満たすべき基準

- (1) 基幹統計調査の承認の基準については、統計法において、必要性の観点（第一号）、合理性・妥当性の観点（第二号）、重複排除の観点（第三号）からの基準が規定されている。これらをさらに詳細に記述することが適当か。
- (2) 基幹統計が前記1のような重要な政策判断等に用いられる以上、基幹統計として指定されるものについては、一定の品質が担保されていることが必要ではないか。この場合において、品質等の判断基準としてどのようなものが適当か。例えば、方法の効率性、結果の正確性、対象の網羅性、調査の周期、公表期日等について、客観的な基準として定めることが必要ではないか。
- (3) 諸外国では統計の品質等についてどのような基準を設けているのか。IMFデータ品質評価フレームワーク（DQAF）などが参考になるのではないか。
- (4) 加工統計及び業務統計については、基幹統計として指定された統計が持つべき品質等の判断基準として、どのようなものが考えられるか。統計調査によって作成される基幹統計と共通の要素もあるが、他の視点はあるか。

統計法（平成十九年法律第五十三号）

（定義）

第二条

- 4 この法律において「基幹統計」とは、次の各号のいずれかに該当する統計をいう。
- 一 第五条第一項に規定する国勢統計
 - 二 第六条第一項に規定する国民経済計算
 - 三 行政機関が作成し、又は作成すべき統計であつて、次のいずれかに該当するものとして総務大臣が指定するもの
 - イ 全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施する上において特に重要な統計
 - ロ 民間における意思決定又は研究活動のために広く利用されると見込まれる統計
 - ハ 国際条約又は国際機関が作成する計画において作成が求められている統計その他国際比較を行う上において特に重要な統計
- 6 この法律において「基幹統計調査」とは、基幹統計の作成を目的とする統計調査をいう。

(基幹統計調査の承認)

第九条 行政機関の長は、基幹統計調査を行おうとするときは、あらかじめ、総務大臣の承認を受けなければならない。

2 前項の承認を受けようとする行政機関の長は、次に掲げる事項を記載した申請書を総務大臣に提出しなければならない。

一 調査の名称及び目的

二 調査対象の範囲

三 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

四 報告を求める者

五 報告を求めるために用いる方法

六 報告を求める期間

七 集計事項

八 調査結果の公表の方法及び期日

九 使用する統計基準その他総務省令で定める事項

3 前項の申請書には、調査票その他総務省令で定める書類を添付しなければならない。

4 総務大臣は、第一項の承認の申請があったときは、統計委員会の意見を聴かななければならない。ただし、統計委員会が軽微な事項と認めるものについては、この限りでない。

(承認の基準)

第十条 総務大臣は、前条第一項の承認の申請に係る基幹統計調査が次に掲げる要件のすべてに適合していると認めるときは、同項の承認をしなければならない。

- 一 前条第二項第二号から第六号までに掲げる事項が当該基幹統計の作成の目的に照らして必要かつ十分なものであること。
- 二 統計技術的に合理的かつ妥当なものであること。
- 三 他の基幹統計調査との間の重複が合理的と認められる範囲を超えていないものであること。

(基幹統計の作成方法の通知等)

第二十六条 行政機関の長は、統計調査以外の方法により基幹統計を作成する場合には、その作成の方法について、あらかじめ、総務大臣に通知しなければならない。当該作成の方法を変更しようとするとき（政令で定める軽微な変更をしようとするときを除く。）も、同様とする。

- 2 総務大臣は、前項の規定による通知があった基幹統計の作成の方法を改善する必要があると認めるときは、当該行政機関の長に意見を述べることができる。
- 3 総務大臣は、前項の規定により意見を述べようとするときは、あらかじめ、統計委員会の意見を聴かなければならない。